

ルクセンブルク経済・金融情勢（2020年2月）

1 統計関連

- 2020年1月のインフレ率は年率1.93%（前月1.69%）、2月のインフレ率は年率1.68%（3月4日付統計局プレスリリース）
- 2020年1月の失業率は5.5%（前月5.4%、前年同月5.2%）（2月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 当国の証券取引所によると、1月31日の終わりの時点で株価指数は6.07%の下降。アメリカ上院議員が C-Band の周波数を使用する衛星運用会社に対する支払いの制限についての法案を発表したことにより、SES社は12.55%の下降、アルセロールミタル社は5.84%、RTL グループは5.47%の下降となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響を懸念して、欧州各国の株価はいずれも赤字になり始めている。（2月3日付 Luxemburger Wort 紙）
- 当国の非生命保険企業は、Brexit の影響を受けて、2019年第4四半期に143%増加した。また、11社が欧州本拠を当国に移転させた。一方で生命保険企業の保険料収入は、当国の保険業界全体の83%を占めており（2018年では240億ユーロ相当）、2019年第4四半期の収入は7%の増加を見せた。（2月7日付 Luxembourg Times 紙）
- 欧州統計局（Eurostat）によれば、2018年の時点で、当国の建物の冷暖房に再生可能エネルギーが使用されている割合は9%である。当国より低かったのは、ベルギー（8%）、アイルランドとオランダ（共に6%）であった。一方で、スウェーデンは65%である。EUの平均は21%。なお、化石燃料の使用による二酸化炭素排出量は、2019年はEU全体が2.5%の減少であった一方で、当国は3.7%の増加となった。これは当国における1人あたりの自動車保有数が、高いことが要因の一つだと考えられている。（2月11日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国中央銀行（BCL）によれば、2019年に、当国で銀行業に従事している労働者の人数は26,334人である。（2月11日付 Luxemburger Wort 紙）
- 当国労働省によれば、2019年の任期付き雇用契約労働者数は23,500人で、当国労働人口の5.6%である。これは、2009年の11,910人（3.7%）のおよそ倍の人数である。なお、2018年における任期付き雇用契約労働者の任期の期間別割合は、2から6か月が53%、7から12か月が20%で、1年以上は5%である。（2月12日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国統計局（Statec）によれば、2021年第1四半期から第3四半期までの間で、当国労働者は、所得に上昇が期待できる見込み。これは、本年1月に導入されたインデックス制度（物価スライド制）の適用によるものである。当国のインフレ率は2020年、2021年共に1.9%の予測であるが、これは昨年11月に公開された予測より0.3%高い。

なお、この上昇は石油、食品、電気料金の値上がりによるものだが、一方で、3月1日からの公共交通網の無料化はインフレ率の上昇を0.3%抑える見込みである。(2月15日付 Luxembourg Times 紙)

● Tax Justice Network によれば、当国は、法からお金を「隠す」のに適しているタックスヘイブンとして第6位目である。ランキング1位から5位をケイマン諸島、米国、スイス、香港、シンガポールとしている。なお、7位は日本、8位はオランダ、9位は英国領バージン諸島、10位はアラブ首長国連邦であるとした。(2月19日付 Luxembourg Times 紙)

● 当国の自動車市場は2019年で2.71%成長した。本年1月には4,319台が新規登録された。(2月19日付 Le Quotidien 紙)

● 当国東部 (Mompach と Herborn) に、本年5月までに206メートルの高さの風力発電所を建設予定。一年で750万キロワット時の発電が見込め、およそ2100世帯分の電力をまかなう予定。なお、当国の風力発電量は2013年から2018年で3倍になった。(2月19日付 Luxemburger Wort 紙)

● 2019年において、新しく企業を設立する申請は12,014件(5.9%増)であった。そのうち、リテール系企業は、7,950件。企業の新規設立プロセスは平均で9.4日かかる。(2月21日付 Luxemburger Wort 紙, Le Quotidien 紙, 及び Luxembourg Times 紙)

● 経済協力開発機構 (OECD) の移民レポートによれば、当国に居住する労働者100人につき、66人の越境労働者が当国で働いている。これはすなわち、当国にはおよそ192,000人の越境労働者がいることとなり、これらの越境労働者は主にフランス、ドイツ、ベルギーからの越境労働者である。なお、2016年には、16,662人の当国国民がグラントリージョン内の当国国境外に居住している。(2月28日付 Luxemburger Wort 紙)

2 政府等関連

● 当国政府は、オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州と宇宙分野における開発協力を許可するための MoU を締結した。(2月4日付 Luxemburger Wort 紙)

● 当国政府の今年の決算は、12億ユーロの黒字で、前年より4億4800万ユーロ増となった。なお、国債は106億ユーロである。なお、個人の資産税による税収は13%増の7億7000万ユーロ、法人税による税収は12%増の26億ユーロであった。当国公務員への給料は総額で2016年から10億ユーロ増。(2月4日付 Luxembourg Times 紙)

● 民主党 (DP) の国民議会議員、Max Hahn 氏による提案として上がっていた、貧困問題を解決するための政策案が国民議会を通った。これにより、当国政府は、税制改革を通して、燃料貧困の削減、労働者の権利の保持、教育格差の削減、若者のための就職先の増加など、低所得層の負担を減らすように尽力する。2018年に、当国はルーマニア(15.3%)に次いで EU で二番目に高い貧困に陥る危険にさらされている人の割合(13.5%)となった。なお、EU 平均は9.5%。(2月5日付 Luxemburger Wort 紙)

● 7日に、当国の気候変動対策・エネルギー計画が施行され、二酸化炭素税の新設を含んだ新政策が導入されることとなった。2021年からは1トンあたり20ユーロ、2022年と2023年には更に5ユーロずつ値上げした金額が課税される。(2月8日付Luxemburger Wort紙及びLe Quotidien紙)

3 企業関連

● 2019年10月に当国で設立された、当国と海外間のインターネットと電話サービス提供企業、Telecom Luxembourg International社は、バーチャルプラットフォームを立ち上げた。当国での主な顧客は製造とロジスティクス関連の企業である。(2月3日付Luxemburger Wort紙)

● Cargolux社は、今般の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を受けて中国行きのフライト数を削減。また、武漢市から半径500km範囲内には飛ばさないが、医療品や衛生用品の運搬のための機体提供は可能であるとしている。(2月4日付Le Quotidien紙)

● アルセロールミタル社は、鉄鋼の値下がりにより、25億ドルの損失となったことを明らかにした。(2月7日付Le Quotidien紙)

● Luxair社は、2019年における利用者は210万人で、前年比0.74%増となったことを明らかにした。なお、うち49%は当国のフィンデル空港を利用した。(2月10日付Le Quotidien紙)

● 新型コロナウイルス感染症を受けて、当国経済に影響が出始めている。LuxairCargoによって運営されているカーゴセンターは、多くの航空便がキャンセルされたことを明らかにした。当国の中国商工会議所は加盟企業180社のうち90%が中国と貿易を行っている。当国に進出している中国系銀行、企業、投資ファンド企業は、従業員の多くが中国から帰って来れないことを明らかにした。最近中国に支店を開いたばかりのBIL社は、同支店の従業員は3名のみではあるが、中国への出張を停止した。Pawl Wurth社は、上海に工場を有しており、80人ほどの従業員がいる。同工場における製造は再開したものの、従業員の移動は禁止されている。当国はまだ、ビジネス上における大きい影響はないとしている。

● 当国に本拠を置いている宇宙開発関連企業Kleos Space社は、衛星をインドに輸出した。同衛星は、薬物取引、密輸出入、密出入国、違法漁業、そして海賊の監視などを行い、海上レスキューに貢献する目的がある。監督地区は南シナ海やアフリカの東西海岸などで、インドのIndian Space Research Organisationによって射出される。また、Kleos Space社は、ドバイのWinance社より、310万ユーロの資金を調達することに成功した。調達した資金を将来のプロジェクトでどのように活用するかを示すことで、追加的に600万ユーロの資金提供を受けることが可能であると確約されている。(2月12日付Luxembourg Times紙、18日付Luxembourg Times紙、19日付Luxemburger Wort及びLe Quotidien紙)

4 大臣等動向（政府広報等）

- 3日 ベッテル首相，スウェーデンのステファン・ロベーン首相との会談のためにストックホルム（スウェーデン）を訪問。
- 19日 ファイヨ経済相兼協力開発相は，ディシュブール環境相と，テュルメ・エネルギー相と，カーポベルデの各大臣との会談のため。同国を訪問。
- 20日 ベッテル首相，欧州首脳会合のため，ブリュッセル（ベルギー）を訪問。
- 27日 ファイヨ経済相，新型コロナウイルス感染症による影響について話し合うため，欧州経済相会合（ブリュッセル（ベルギー））に参加。

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。